



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 日本シイエムケイ株式会社
コード番号 6958 URL <http://www.cmk-corp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高井 建郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡部 明広

TEL 03-5323-0238

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	17,271	2.8	42	—	△45	—	△167	—
26年3月期第1四半期	16,802	△11.9	△311	—	△347	—	△354	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △709百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 1,580百万円 (485.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△2.85	—
26年3月期第1四半期	△6.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	92,648	55,896	56.5
26年3月期	97,150	56,966	54.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 52,346百万円 26年3月期 53,304百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の配当予想につきましては、未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	5.6	1,500	—	1,000	—	600	—	10.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	63,060,164 株	26年3月期	63,060,164 株
27年3月期1Q	4,316,138 株	26年3月期	4,315,948 株
27年3月期1Q	58,744,089 株	26年3月期1Q	58,744,801 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境と個人消費の改善などから景気回復が継続し、欧州でも、ウクライナ情勢など局地的な影響が懸念されましたが、回復の兆しが見られました。中国では消費の伸び悩みなど成長率は鈍化しており、東南アジアにおいても一部の地域で政情不安などの影響が見られましたが、総じて安定成長は維持しました。

国内経済は、消費税率引き上げの駆け込み需要の反動による影響が見られましたが、政府および日銀による経済政策の効果が継続し、緩やかに回復しました。

このような経済環境のなか、当社グループの販売状況は、市場別に見ますと、自動車関連製品は、国内は消費税増税による影響が見られましたが海外での販売が伸び、自動車全体では堅調さを維持しました。デジタルカメラの売上は大幅に減少しましたが、通信関連機器、アミューズメントの売上は回復しました。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は172億71百万円と、前年同四半期比4億69百万円（2.8%）の増収となりました。

利益面につきましては、国内が減益となりましたが海外での収益改善が見られました結果、営業損益は42百万円の利益（前年同四半期は3億11百万円の営業損失）、経常損益は為替差損等の影響により、45百万円の損失（前年同四半期は3億47百万円の経常損失）、四半期純損益は1億67百万円の損失（前年同四半期は3億54百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

（日本）

販売面では、消費税増税後の影響により自動車関連製品の売上が減少し、デジタルカメラは在庫調整が長引き大幅に減少しましたが、通信関連機器およびアミューズメントの売上は回復しました。この結果、売上高は107億36百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。利益面では、事業構造の転換による収益改善の一定の効果が見られましたが、ビルドアップ基板（リジット・フレックス）の売上が前年同四半期に比べ低調に推移したため、営業利益は53百万円（前年同四半期比84.0%減）となりました。

（中国）

自動車関連製品の安定的な受注に加え、通信関連機器の受注回復により、売上高は32億25百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。利益面では、ビルドアップ基板（高密度配線板）の売上回復が収益に貢献し、営業利益は1億19百万円（前年同四半期は1億33百万円の営業損失）となりました。

（東南アジア）

自動車関連製品とアミューズメントの売上が堅調に推移しました結果、売上高は21億26百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。営業損益は、タイ工場のプロダクトミックスの改善が収益回復に寄与しました結果、61百万円の損失（前年同四半期は4億14百万円の営業損失）となり、赤字削減となりました。

（欧米）

売上高は11億83百万円（前年同四半期比20.6%増）、営業利益は46百万円（前年同四半期比33.8%増）となり、引き続き自動車関連製品の受注が堅調に推移した結果、安定的な収益性を維持し増収増益となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.1%減少し、465億91百万円となりました。これは、主に現金及び預金が38億73百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、460億31百万円となりました。これは、主に有形固定資産が7億57百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、926億48百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、256億45百万円となりました。これは、主に短期借入金が25億74百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17.3%減少し、111億6百万円となりました。これは、主にその他の固定負債に含まれるリース債務が流動負債への振替えにより減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.5%減少し、367億51百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、558億96百万円となりました。これは、主に利益剰余金が5億22百万円、為替換算調整勘定が5億39百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月12日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が301百万円減少し、退職給付に係る負債が65百万円増加し、利益剰余金が358百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,919	17,045
受取手形及び売掛金	20,037	19,552
有価証券	45	45
商品及び製品	2,978	3,612
仕掛品	3,429	3,437
原材料及び貯蔵品	1,536	1,519
その他	2,122	2,250
貸倒引当金	△919	△871
流動資産合計	50,150	46,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,122	14,700
機械装置及び運搬具(純額)	13,172	12,747
土地	10,305	10,300
建設仮勘定	224	355
その他(純額)	965	928
有形固定資産合計	39,790	39,032
無形固定資産		
のれん	318	307
その他	340	325
無形固定資産合計	659	632
投資その他の資産		
投資有価証券	2,879	3,030
退職給付に係る資産	701	448
その他	2,994	2,940
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	6,522	6,366
固定資産合計	46,972	46,031
繰延資産		
社債発行費	28	24
繰延資産合計	28	24
資産合計	97,150	92,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,659	9,176
短期借入金	9,035	6,461
未払法人税等	164	66
賞与引当金	191	327
事業構造再編費用引当金	1,783	1,165
その他	5,912	8,448
流動負債合計	26,747	25,645
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	5,893	5,501
役員退職慰労引当金	7	5
退職給付に係る負債	235	298
その他	2,799	801
固定負債合計	13,436	11,106
負債合計	40,184	36,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	22,063
利益剰余金	10,021	9,498
自己株式	△3,502	△3,502
株主資本合計	50,888	50,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	417	519
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	1,799	1,260
退職給付に係る調整累計額	199	200
その他の包括利益累計額合計	2,416	1,980
少数株主持分	3,661	3,550
純資産合計	56,966	55,896
負債純資産合計	97,150	92,648

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	16,802	17,271
売上原価	15,259	15,388
売上総利益	1,542	1,883
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	631	620
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
賞与引当金繰入額	30	31
退職給付費用	12	13
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	1,178	1,174
販売費及び一般管理費合計	1,854	1,840
営業利益又は営業損失(△)	△311	42
営業外収益		
受取利息	13	20
受取配当金	30	36
その他	157	67
営業外収益合計	202	124
営業外費用		
支払利息	150	98
為替差損	—	42
その他	87	71
営業外費用合計	238	213
経常損失(△)	△347	△45
特別利益		
固定資産売却益	38	3
投資有価証券売却益	121	—
受取保険金	2	—
特別利益合計	162	3
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	8	5
損害賠償金	36	4
その他	—	0
特別損失合計	46	10
税金等調整前四半期純損失(△)	△230	△52
法人税等	125	73
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△356	△125
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	41
四半期純損失(△)	△354	△167

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△356	△125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	102
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	1,808	△687
退職給付に係る調整額	—	1
その他の包括利益合計	1,937	△583
四半期包括利益	1,580	△709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,326	△603
少数株主に係る四半期包括利益	254	△106

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,840	2,953	2,026	981	16,802	—	16,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	545	1,416	717	—	2,679	△2,679	—
計	11,386	4,369	2,744	981	19,481	△2,679	16,802
セグメント利益又は損失(△)	335	△133	△414	34	△178	△133	△311

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△133百万円には、セグメント間取引消去102百万円、全社費用△235百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,736	3,225	2,126	1,183	17,271	—	17,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	629	1,732	1,226	—	3,588	△3,588	—
計	11,366	4,958	3,352	1,183	20,860	△3,588	17,271
セグメント利益又は損失(△)	53	119	△61	46	158	△115	42

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△115百万円には、セグメント間取引消去77百万円、全社費用△193百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成26年8月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社である、日本シイエムケイマルチ株式会社、シイエムケイ蒲原電子株式会社、株式会社山梨三光、シイエムケイメカニクス株式会社の非上場子会社4社を吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

当社はこれまで、プリント配線板の専門メーカーとして、国内の生産体制を当社工場と子会社にて事業を展開してまいりましたが、顧客における海外生産シフトおよび低コスト志向が、今後ますます進むことが予想され、プリント配線板の市場変化に対応することが求められてきております。

当社は、国内市場の変化に対応するため、生産体制の最適化を検討いたしました結果、国内子会社を吸収合併し、経営資源を集約することで、業務および人員体制の効率化を進め、更なる収益力を高めることを目的に、本合併を行うことを決定いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

- ・ 合併契約承認取締役会 平成26年8月8日
- ・ 合併契約締結 平成26年8月8日
- ・ 合併期日(効力発生日) 平成26年10月1日(予定)

※ 本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であります。日本シイエムケイマルチ株式会社、シイエムケイ蒲原電子株式会社、株式会社山梨三光、シイエムケイメカニクス株式会社の4社は、会社法784条第1項に規定する略式合併であります。よっていずれも合併契約承認株主総会は開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、当該連結子会社4社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

- ① 当社は、日本シイエムケイマルチ株式会社、株式会社山梨三光、シイエムケイメカニクス株式会社の発行済株式を全て保有しているため、当該3社の吸収合併に際して、株式その他の金銭等の割当ては行いません。
- ② シイエムケイ蒲原電子株式会社の吸収合併に係る割当ての内容

	日本シイエムケイ株式会社 (吸収合併存続会社)	シイエムケイ蒲原電子株式会社 (吸収合併消滅会社)
本合併に係る割当ての内容 (合併比率)	普通株式 1	普通株式 1,165

(注) 1 株式の割当て比率
シイエムケイ蒲原電子株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1,165株を割当て交付します。ただし、本合併の効力発生直前時に当社が保有するシイエムケイ蒲原電子株式会社の株式(平成26年8月8日現在、4,408株)については、本合併による株式の割当てはいたしません。

2 合併により発行する新株式数等
本合併により割当てる当社の普通株式456,680株につきましては、当社が保有する自己株式をもって割当てを行うため、新規に発行する株式はございません。

(4) 本合併にともなう新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併に係る割当ての内容の算定の考え方

シイエムケイ蒲原電子株式会社との合併比率算定につきましては、客観性を確保する観点から、独立した第三者機関による株価算定を行いました。当社においては、当社株式が東京証券取引所に上場されており、株価形成に関して特段の異常性が認められないことから、市場株価法（平成26年7月31日から当日を含み遡る22連続営業日の東京証券取引所市場第1部における当社株価終値の平均値により算定）を採用し、シイエムケイ蒲原電子株式会社においては、同社が非上場子会社であることから修正簿価純資産法を採用しました。以上の方法による算定結果等を総合的に勘案し、合併比率を算定し決定いたしました。

4. 合併当事会社の概要

(1) 吸収合併存続会社

	吸収合併存続会社
①名称	日本シイエムケイ株式会社
②所在地	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高井 建郎
④事業内容	プリント配線板の製造および販売
⑤資本金	22,306百万円
⑥設立年月日	昭和36年2月25日
⑦発行済株式数	63,060,164株
⑧決算期	3月31日
⑨大株主および持株比率	中山高広 (4.5%) 株式会社みずほ銀行 (4.1%) 一般財団法人電子回路基板技術振興財団 (4.0%) 第一生命保険株式会社 (3.0%) 中山明治 (3.0%)
⑩直前事業年度の財政状態および経営成績（平成26年3月期）	
連結純資産	56,966百万円
連結総資産	97,150百万円
1株当たり連結純資産	907円40銭
連結売上高	71,031百万円
連結営業利益	△1,109百万円
連結経常利益	△1,843百万円
連結当期純利益	△4,955百万円
1株当たり連結当期純利益	△84円36銭

(2) 吸収合併消滅会社

	吸収合併消滅会社			
①名称	日本シイエムケイ マルチ(株)	シイエムケイ 蒲原電子(株)	(株)山梨三光	シイエムケイ メカニクス(株)
②所在地	新潟県北蒲原郡 聖籠町東港 三丁目75番地6	新潟県五泉市 村松工業団地 一丁目2番5号	山梨県韮崎市 竜岡町下条 南割674番地	埼玉県秩父市 下吉田560番地
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 網本 浩一	代表取締役社長 小池 正	代表取締役社長 小池 正	代表取締役社長 新井 通浩
④事業内容	プリント配線板の製造および販売			金型の製造および 販売
⑤資本金	300百万円	240百万円	50百万円	200百万円
⑥設立年月日	平成6年4月8日	平成元年5月12日	平成4年11月30日	昭和55年8月1日
⑦発行済株式数	6,000株	4,800株	1,000株	400,000株
⑧決算期	3月31日			
⑨大株主および持株比率	日本シイエムケイ マルチ(株) (100%)	日本シイエムケイ マルチ(株) (91.8%) 新潟クオリティサ プライ(株) (8.2%)	日本シイエムケイ マルチ(株) (100%)	日本シイエムケイ マルチ(株) (100%)
⑩直前事業年度の財政状態および経営成績 (平成26年3月期)				
純資産	847百万円	1,553百万円	549百万円	751百万円
総資産	3,940百万円	5,845百万円	1,343百万円	918百万円
1株当たり純資産	141,276円18銭	323,695円06銭	549,632円87銭	1,878円82銭
売上高	9,663百万円	13,206百万円	1,889百万円	729百万円
営業利益	△363百万円	281百万円	△121百万円	0百万円
経常利益	△315百万円	339百万円	△108百万円	12百万円
当期純利益	△341百万円	210百万円	△379百万円	11百万円
1株当たり当期純利益	△56,985円70銭	43,791円68銭	△379,320円10銭	27円53銭

(注) 株式会社山梨三光は、平成26年4月30日をもって生産活動を終了しております。

5. 合併後の当事会社の状況

本合併による当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期の変更はありません。

6. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。